

平成22年10月期 第2四半期決算短信

平成22年6月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京王ズホールディングス
 コード番号 3731 URL <http://www.keiozu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年6月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 佐々木 英輔
 (氏名) 深野 道照

TEL 022-722-0333

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第2四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第2四半期	5,811	△8.9	265	70.0	235	14.0	245	68.6
21年10月期第2四半期	6,379	—	156	—	206	—	145	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第2四半期	4,489.71	—
21年10月期第2四半期	3,380.84	3,152.50

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年10月期第2四半期	5,533	—	1,955	—	35.0	35,255.75
21年10月期	5,475	—	1,648	—	30.0	30,691.64

(参考) 自己資本 22年10月期第2四半期 1,937百万円 21年10月期 1,640百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年10月期	—	0.00	—	—	—
22年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	5.0	424	7.9	391	2.9	430	0.9	7,355.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご参照ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|---------|--------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年10月期第2四半期 | 56,146株 | 21年10月期 | 54,646株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年10月期第2四半期 | 1,185株 | 21年10月期 | 1,185株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年10月期第2四半期 | 54,630株 | 21年10月期第2四半期 | 43,022株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
平成22年10月期の期末配当につきましては、機関決定しだい速やかに開示対応を行います。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(連結経営成績サマリー)

(百万円未満切捨て)

	平成21年10月期 第2四半期	平成22年10月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	63億79百万円	58億11百万円	△5億67百万円	△8.9%
営業利益	1億56百万円	2億65百万円	1億09百万円	70.0%
経常利益	2億06百万円	2億35百万円	28百万円	14.0%
四半期純利益	1億45百万円	2億45百万円	99百万円	68.6%
1株当たり四半期純利益	3,380.84円	4,489.71円	1,108.87円	32.8%

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部企業に収益改善の傾向が見られるものの、海外情勢の変動から為替市場、株式市場は混乱しており、個人消費についても生活防衛意識から依然低調に推移しております。

このような状況の中ですが、当社グループは移動体通信事業における継続的な利益率の向上に努めつつ、テレマーケティング事業での収益改善を達成した結果、売上高は58億11百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は2億65百万円（前年同期比70.0%増）、経常利益は2億35百万円（前年同期比14.0%増）、四半期純利益は2億45百万円（前年同期比68.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりです。

① 移動体通信事業

・売上高	54億80百万円	(前年同期比11.2%減)
・営業利益	2億80百万円	(前年同期比6.1%減)

移動体通信事業につきましては、東北地方は全般的に景気回復が遅れており個人消費意欲が弱い状況が続いておりますが、スマートフォン、データカード等により新規販売台数は第1四半期に続いて前年を上回っております。その結果、第2四半期累計の売上高は54億80百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は2億80百万円（前年同期比6.1%減）となっております。

なお、当第2四半期において、仙台市の1店舗を新規に取得し、福島県の2店舗を移転リニューアルしております。また、SIMロック解除については、店頭において説明対応を行う販売会社として当社グループの重要性が更に高まるものと認識しております。

② テレマーケティング事業

・売上高	2億80百万円	(前年同期比89.2%増)
・営業利益	48百万円	(前年同期比 —)

テレマーケティング事業につきましては、コスト管理と成長性のバランスを図りながら収益の改善を達成しております。その結果、第2四半期累計の売上高は2億80百万円（前年同期比89.2%増）、営業利益は48百万円（前年同期は84百万円の損失）となっております。今後は収益性を保ったままに売上と利益の拡大を目指してまいります。

③ 不動産賃貸事業

・売上高	51百万円	(前年同期比16.7%減)
・営業利益	9百万円	(前年同期比47.0%減)

不動産賃貸事業につきましては、第2四半期累計の売上高は51百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益は9百万円（前年同期比47.0%減）となっております。

なお、当社は、平成22年5月18日付で「中長期経営ビジョンと新規事業開始及び子会社設立に関するお知らせ」において、現時点における今後の中長期経営ビジョンの策定進捗状況と新規事業の開始について開示しておりますので、ご覧ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(百万円未満切捨て)

	平成21年10月期末 (平成21年10月31日)	平成22年10月期 第2四半期末 (平成22年4月30日)	増減額
資産合計	54億75百万円	55億33百万円	58百万円
負債合計	38億27百万円	35億78百万円	△2億48百万円
純資産合計	16億48百万円	19億55百万円	3億07百万円
自己資本比率	30.0%	35.0%	5.0 point
1株当たり純資産	30,691.64円	35,255.75円	4,564.11円

当第2四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して、流動資産は1億10百万円増加し21億22百万円、固定資産は51百万円減少し34億10百万円となりました。これは主に売掛金の増加及び減価償却費の計上によるものであります。その結果、総資産額は58百万円増加し、55億33百万円となりました。

負債の状況は、流動負債は4億29百万円減少し21億66百万円、固定負債は1億80百万円増加し14億12百万円となりました。これは主に借入金の返済及び短期借入金から長期借入金への借り替えによるものであります。その結果、負債総額は2億48百万円減少し35億78百万円となりました。

純資産の状況は、3億07百万円増加し19億55百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

	平成21年10月期 第2四半期連結会計期間 (平成20年11月1日～ 平成21年4月30日)	平成22年10月期 第2四半期連結会計期間 (平成21年11月1日～ 平成22年4月30日)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	2億83百万円	1億80百万円	△1億02百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	2億06百万円	△63百万円	△2億69百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△3億09百万円	△1億52百万円	1億56百万円
現金及び現金同等物の 増減額	1億80百万円	△35百万円	△2億15百万円
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 増減額	—	8百万円	—
現金及び現金同等物の 期末残高	2億48百万円	4億18百万円	—

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して35百万円減少し、4億18百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億80百万円（前年同期は2億83百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益によるものであり、前年同期と比較して売上債権が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、63百万円（前年同期は2億06百万円の収入）となりました。これは主に、店舗の取得・移転に伴う有形固定資産の取得によるものであり、前年同期は定期預金2億円の払戻しを行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億52百万円（前年同期は3億09百万円の支出）となりました。これは主に借入金の返済によるものであり、前年同期については定期預金の払戻金を元に借入金を返済したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月期の連結通期業績予想につきましては、既存事業は順調に推移しているため、平成21年12月14日に開示した業績予想を変更しておりません。業績予想の修正が機関決議された場合は、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等及び繰延税金資産の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,424	568,171
売掛金	978,039	834,581
商品	200,051	189,515
繰延税金資産	167,127	167,127
貸倒引当金	△8,790	—
その他	245,044	253,457
流動資産合計	2,122,897	2,012,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	382,552	394,800
車両運搬具(純額)	1,991	2,369
工具、器具及び備品(純額)	54,145	57,967
土地	623,807	623,807
建設仮勘定	39,956	—
有形固定資産合計	1,102,453	1,078,944
無形固定資産		
のれん	1,749,182	1,802,504
その他	87,278	102,936
無形固定資産合計	1,836,460	1,905,440
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
長期貸付金	204,297	173,589
敷金及び保証金	236,105	273,301
その他	26,907	27,964
貸倒引当金	△5,377	△6,836
投資その他の資産合計	471,933	478,019
固定資産合計	3,410,846	3,462,405
資産合計	5,533,743	5,475,258

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	742,557	678,897
短期借入金	357,000	897,000
1年内返済予定の長期借入金	501,543	312,421
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	211,077	313,432
賞与引当金	24,134	25,509
短期解約違約金損失引当金	2,268	1,123
未払法人税等	9,104	47,809
未払消費税等	21,174	44,079
その他	247,587	225,200
流動負債合計	2,166,447	2,595,471
固定負債		
社債	200,000	225,000
長期借入金	1,158,264	957,573
その他	53,805	48,996
固定負債合計	1,412,070	1,231,570
負債合計	3,578,517	3,827,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,086	1,172,014
資本剰余金	822,760	795,688
利益剰余金	△74,356	△317,098
自己株式	△9,798	△9,798
株主資本合計	1,937,691	1,640,805
新株予約権	1,249	114
少数株主持分	16,284	7,296
純資産合計	1,955,226	1,648,216
負債純資産合計	5,533,743	5,475,258

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
売上高	6,379,634	5,811,939
売上原価	5,450,354	4,729,955
売上総利益	929,279	1,081,983
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	367,425	384,026
賞与引当金繰入額	21,870	21,525
法定福利及び厚生費	53,876	54,347
地代家賃	109,031	110,037
その他	220,856	246,506
販売費及び一般管理費合計	773,060	816,444
営業利益	156,219	265,538
営業外収益		
受取利息	3,254	3,799
出資金運用益	3,946	4,554
コミッション譲渡益	84,824	—
その他	4,394	6,193
営業外収益合計	96,420	14,547
営業外費用		
支払利息	30,340	29,688
株式交付費	5,958	—
その他	10,027	15,167
営業外費用合計	46,326	44,855
経常利益	206,312	235,231
特別利益		
固定資産売却益	1,208	—
事務所閉鎖費用戻入額	—	5,018
貸倒引当金戻入額	—	1,458
その他	—	28
特別利益合計	1,208	6,505
特別損失		
固定資産除却損	—	789
店舗整理損	52,042	3,106
貸倒引当金繰入額	1,500	6,231
減損損失	186	—
過年度消費税等	—	1,878
特別損失合計	53,729	12,006
税金等調整前四半期純利益	153,792	229,730
法人税、住民税及び事業税	5,093	1,430
過年度法人税等	—	△25,958
少数株主利益	3,248	8,988
四半期純利益	145,450	245,270

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	153,792	229,730
減価償却費	66,647	54,948
減損損失	186	—
のれん償却額	53,322	53,322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,500	7,331
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△978	△1,374
短期解約違約金損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,215	1,145
受取利息及び受取配当金	△3,254	△3,799
支払利息	32,335	29,688
固定資産売却損益 (△は益)	△1,208	—
固定資産除却損	—	789
店舗整理損	52,042	3,106
売上債権の増減額 (△は増加)	433,537	△143,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,425	△10,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	△269,960	63,660
預り金の増減額 (△は減少)	187,612	—
仮受金の増減額 (△は減少)	△241,440	—
その他	△89,314	△64,466
小計	305,179	220,088
利息及び配当金の受取額	4,678	2,902
利息の支払額	△18,960	△27,995
法人税等の支払額	△7,672	△15,053
法人税等の還付額	7	341
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,232	180,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,113	△45,110
有形固定資産の売却による収入	1,208	—
無形固定資産の取得による支出	△6,292	—
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△3,128	△18,779
敷金及び保証金の回収による収入	6,939	1,752
貸付金の回収による収入	27,625	9,661
その他	—	△572
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,239	△63,048

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,000	90,000
短期借入金の返済による支出	△278,000	△630,000
長期借入れによる収入	100,000	523,000
長期借入金の返済による支出	△123,356	△133,187
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
自己株式の取得による支出	△9,798	—
配当金の支払額	△4	—
新株予約権の発行による収入	△5,958	△189
新株予約権の行使による株式の発行による収入	33,720	54,144
その他	△5,948	△31,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,346	△152,805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180,125	△35,571
現金及び現金同等物の期首残高	68,424	445,641
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	8,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	248,550	418,834

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケ ティング 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,170,087	148,201	61,344	6,379,634	—	6,379,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	685	685	(685)	—
計	6,170,087	148,201	62,030	6,380,320	(685)	6,379,634
営業利益又は営業損失(△)	298,500	△84,045	17,805	232,261	(76,042)	156,219

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケ ティング 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,480,362	280,444	51,132	5,811,939	—	5,811,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	809	809	(809)	—
計	5,480,362	280,444	51,942	5,812,748	(809)	5,811,939
営業利益	280,447	48,935	9,434	338,817	(73,278)	265,538

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

2. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。